



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行  
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 生田 雅彦  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、地域株主向け)

TEL 029-859-8111

平成25年6月27日

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,826	△1.6	3,080	22.0	2,471	4.7
24年3月期	45,560	△7.1	2,524	△27.3	2,359	△16.3

(注) 包括利益 25年3月期 11,075百万円 (197.0%) 24年3月期 3,729百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.57	12.15	2.7	0.1	6.8
24年3月期	27.53	16.17	3.6	0.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,203,578	93,633	4.2	683.14
24年3月期	2,192,208	83,143	3.7	555.40

(参考) 自己資本 25年3月期 93,633百万円 24年3月期 83,062百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△15,781	△81,528	△5,001	95,562
24年3月期	48,637	△36,705	22,540	197,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	18.1	0.9
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	17.5	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	3.4	1,300	6.3	15.74
通期	2,700	△12.3	2,500	1.1	28.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	82,553,721 株	24年3月期	82,553,721 株
25年3月期	6,345 株	24年3月期	5,165 株
25年3月期	82,547,979 株	24年3月期	82,549,621 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,148	△1.4	3,124	24.9	2,479	4.6
24年3月期	44,790	△6.2	2,501	△17.3	2,368	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.66	12.19
24年3月期	27.64	16.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,204,899	92,563	4.1	670.19
24年3月期	2,193,387	81,985	3.7	542.35

(参考) 自己資本 25年3月期 92,563百万円 24年3月期 81,985百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	29.1	1,200	44.8	14.53
通期	2,700	△13.5	2,500	0.8	28.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
25年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
26年3月期(予想)	—	0 00	—	60 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 63	0 63
25年3月期	—	0 00	—	1 00	1 00
26年3月期(予想)	—	0 00	—	1 00	1 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

・24年3月期

①算式

$$\text{初年度配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.25\% \times 184 \div 365$$

・25年3月期及び26年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.20\%$$

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

## 【添付資料の目次】

	ページ
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①損益の状況

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、貸出金利の低下に伴い資金運用収益が前年同期比12億73百万円減少したこと等から、経常収益は同7億34百万円減少の448億26百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の減少等により資金調達費用が前年同期比11億6百万円減少したことや、人件費及び物件費の減少により営業経費が同12億89百万円減少したこと等から、同12億89百万円減少の417億46百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比5億55百万円増加の30億80百万円となりました。

また、当期純利益は、特別利益が前年同期比7億99百万円減少しましたが、特別損失が同2億47百万円減少したことや、法人税等調整額が同1億9百万円減少したこと等から、同1億11百万円増加の24億71百万円となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業を中心に事務受託業、信用保証業、与信事務受託業、クレジットカード業、システム受託業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は440億83百万円となり、セグメント利益は31億24百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は5億22百万円となり、セグメント利益は71百万円となりました。

また、「銀行業」における当連結会計年度末のセグメント資産は2兆2,048億99百万円となり、セグメント負債は2兆1,123億36百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」における当連結会計年度末のセグメント資産は107億30百万円となり、セグメント負債は89億23百万円となりました。

#### ③次期の見通し

連結ベースの平成26年3月期第2四半期の業績見通しは、経常利益14億円、中間純利益13億円を、通期の業績見通しは、経常利益27億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

当行単体の平成26年3月期第2四半期の業績見通しについては、経常利益13億円、中間純利益12億円を、通期の業績見通しは、経常利益27億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券や貸出金の増加等により前連結会計年度末比113億円増加し、2兆2,035億円となりました。

一方、負債は、預金の増加等により、前連結会計年度末比8億円増加し、2兆1,099億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末の37億円の評価損から当連結会計年度末では48億円の評価益に転じたこと等により、前連結会計年度末比104億円増加し、936億円となりました。

主要な勘定残高では、貸出金は、中小企業等貸出の増加等により、前連結会計年度末比344億円増加し、1兆5,275億円となりました。

有価証券は、国債及び地方債の増加等により、前連結会計年度末比838億円増加し、5,015億円となりました。

預金は、個人預金や一般法人預金の増加等により、前連結会計年度末比509億円増加し、2兆528億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により157億81百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により815億28百万円の減少となりました。  
財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金返済等により50億1百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,023億8百万円減少し、955億62百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第二種優先株式60円、第四種優先株式1円とさせていただきます。

なお、平成26年3月期の1株当たりの配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想に基づいて検討した結果、当期と同様、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第二種優先株式60円、第四種優先株式1円とさせていただきます、各々期末の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の皆様の信頼のもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。」を基本理念に掲げ、永年築き上げてきたノウハウや人材、ポテンシャルの高い営業基盤等を最大限に活用し、質の高い金融サービスをお客さまに提供することにより、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大につなげ、株主価値の向上を目指してまいります。

また、従業員が持てる力を遺憾なく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指すとともに、金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化のために惜しみない貢献を行ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当行は平成25年3月に第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016 ～いつもあなたのそばに～」を公表いたしました。中期経営計画の期間は、平成25年度から平成27年度の3年間で、最終年度の計画目標は以下のとおりです。

項目		目標数値(平成28年3月期)
ボリューム	貸出金残高	1兆5,800億円以上
	うち事業性融資	7,050億円以上
	うち消費性融資	4,300億円以上
	預金残高	2兆1,500億円以上
	預り資産残高	2,900億円以上
収益・指標	コア業務純益	60億円以上
	当期純利益	30億円以上
	自己資本比率 (コア資本による算出)	9%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、合併当初から3年間の経営戦略として、第1次中期経営計画「MAKE HISTORY 2013」を、平成22年4月よりスタートさせ、同計画の目標達成に向けた取組みに邁進してまいりました。第1次中期経営計画においては、「財務基盤の強化」「地域復興支援の実践」「金融円滑化への対応」「経営管理態勢の強化」「人材育成の強化」の5つの柱を基本戦略とし、様々な施策に取り組みました。

当行を取り巻く環境は、世界的な金融市場の混乱、東日本大震災による景気低迷時期から昨年の政権交代による異次元緩和政策等により、日本景気が回復基調へと転じてきており、地域金融機関においては、今後地域経済の仲介機能としての役割が、より一層重要になるものと思われまます。

当行はこのような環境のもと、平成25年4月より今後3年間の新たな経営戦略として、第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016～いつもあなたのそばに～」をスタートいたしました。

第2次中期経営計画では、当行が地域と共に歩み、地域の中で更なる存在感を確立し、筑波銀行が光り輝く源となる『筑波ブランド』を高めるための革新を続ける3年間と位置付け、4つの基本戦略として、「経営効率性の向上」「地域振興に向けた取り組み強化」「経営管理態勢の強化」「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」を掲げております。この基本戦略を着実に履行することにより、地域の皆さまと共に更なる成長を遂げるべく革新を続け、茨城県になくはならない銀行を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成22年4月から平成25年3月までの3カ年は、第1次中期経営計画「MAKE HISTORY 2013」の5つの基本戦略である「財務基盤の強化」「金融円滑化への対応」「地域復興支援の実践」「経営管理態勢の強化」「人材育成の強化」を着実に履行することで、合併のシナジー効果を最大限に引き出し、新銀行としての体制整備にスピード感を持って行えるよう取り組んでまいりました。また、東日本大震災発生後は、「地域復興

興支援プロジェクト『あゆみ』」を展開し、地域の面的再生の支援に全力で取り組んでまいりました。

こうした中、当行は、平成25年4月に第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016～いつもあなたのそばに～」を策定しました。第2次中期経営計画における計画期間については、当行が地域と共に歩み、地域の中で更なる存在感を確立して、筑波銀行が光り輝く源となる『筑波ブランド』を高めるための革新を続ける3年間と位置付けました。基本戦略として、第1次中期経営計画を発展的に継承した以下の4つの柱を掲げ、「経営効率性の向上」「地域振興に向けた取り組み強化」「経営管理態勢の強化」「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」を進めることにより、地域の皆さまと共に更なる成長を遂げるべく革新を続けることを目指してまいります。

第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016～いつもあなたのそばに～」に掲げた基本戦略を、着実に履行できるよう全役職員が一丸となって取り組んでまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	212,974	124,898
コールローン及び買入手形	—	20,000
債券貸借取引支払保証金	5,000	—
買入金銭債権	567	482
商品有価証券	335	214
金銭の信託	2,907	2,907
有価証券	417,668	501,539
貸出金	1,493,165	1,527,590
外国為替	2,241	1,964
その他資産	39,618	10,118
有形固定資産	23,961	23,834
建物	10,681	11,013
土地	10,365	10,488
リース資産	6	4
建設仮勘定	1,059	60
その他の有形固定資産	1,848	2,267
無形固定資産	3,200	2,948
ソフトウェア	1,882	2,045
その他の無形固定資産	1,317	903
繰延税金資産	10,134	7,182
支払承諾見返	3,474	2,626
貸倒引当金	△23,040	△22,728
資産の部合計	2,192,208	2,203,578
<b>負債の部</b>		
預金	2,001,931	2,052,872
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	8,580	2,980
外国為替	23	41
社債	6,440	6,440
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	56,255	14,083
賞与引当金	824	806
退職給付引当金	5,032	3,824
役員退職慰労引当金	11	11
執行役員退職慰労引当金	43	23
睡眠預金払戻損失引当金	142	173
ポイント引当金	4	8
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	556	455
再評価に係る繰延税金負債	480	471
負ののれん	262	125
支払承諾	3,474	2,626
負債の部合計	2,109,064	2,109,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	5,580	7,567
自己株式	△1	△1
株主資本合計	87,023	89,010
その他有価証券評価差額金	△3,719	4,826
繰延ヘッジ損益	△437	△384
土地再評価差額金	196	180
その他の包括利益累計額合計	△3,960	4,622
少数株主持分	80	—
純資産の部合計	83,143	93,633
負債及び純資産の部合計	2,192,208	2,203,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	45,560	44,826
資金運用収益	33,684	32,410
貸出金利息	30,554	28,682
有価証券利息配当金	2,841	3,481
コールローン利息及び買入手形利息	151	113
債券貸借取引受入利息	5	18
預け金利息	118	78
その他の受入利息	12	36
役務取引等収益	7,483	7,614
その他業務収益	2,670	1,927
その他経常収益	1,722	2,874
償却債権取立益	383	671
その他の経常収益	1,338	2,202
経常費用	43,036	41,746
資金調達費用	4,295	3,188
預金利息	2,448	1,821
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	495	491
借入金利息	411	224
社債利息	397	206
新株予約権付社債利息	220	219
その他の支払利息	320	225
役務取引等費用	3,070	2,824
その他業務費用	529	981
営業経費	30,548	29,259
その他経常費用	4,591	5,491
貸倒引当金繰入額	745	3,142
その他の経常費用	3,846	2,348
経常利益	2,524	3,080
特別利益	1,278	478
固定資産処分益	2	12
負ののれん発生益	—	74
退職給付信託設定益	—	391
退職給付制度改定益	1,274	—
その他	1	—
特別損失	636	389
固定資産処分損	106	79
減損損失	77	310
リース解約損	365	—
その他	87	—
税金等調整前当期純利益	3,165	3,168
法人税、住民税及び事業税	92	90
法人税等調整額	710	601
法人税等合計	803	692
少数株主損益調整前当期純利益	2,362	2,476
少数株主利益	3	5
当期純利益	2,359	2,471

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,362	2,476
その他の包括利益	1,366	8,598
その他有価証券評価差額金	1,323	8,545
繰延ヘッジ損益	△28	53
土地再評価差額金	71	—
包括利益	3,729	11,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,725	11,070
少数株主に係る包括利益	3	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,368	48,868
当期変動額		
新株の発行	17,500	—
当期変動額合計	17,500	—
当期末残高	48,868	48,868
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,075	32,575
当期変動額		
新株の発行	17,500	—
当期変動額合計	17,500	—
当期末残高	32,575	32,575
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,615	5,580
当期変動額		
剰余金の配当	△455	△499
当期純利益	2,359	2,471
土地再評価差額金の取崩	60	15
当期変動額合計	1,964	1,987
当期末残高	5,580	7,567
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,059	87,023
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
剰余金の配当	△455	△499
当期純利益	2,359	2,471
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	60	15
当期変動額合計	36,963	1,987
当期末残高	87,023	89,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,042	△3,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	8,545
当期変動額合計	1,323	8,545
当期末残高	△3,719	4,826
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△408	△437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	53
当期変動額合計	△28	53
当期末残高	△437	△384
土地再評価差額金		
当期首残高	185	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△15
当期変動額合計	10	△15
当期末残高	196	180
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,266	△3,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,306	8,583
当期変動額合計	1,306	8,583
当期末残高	△3,960	4,622
少数株主持分		
当期首残高	95	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△80
当期変動額合計	△14	△80
当期末残高	80	—
純資産合計		
当期首残高	44,888	83,143
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
剰余金の配当	△455	△499
当期純利益	2,359	2,471
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	60	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,291	8,502
当期変動額合計	38,255	10,489
当期末残高	83,143	93,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,165	3,168
減価償却費	2,299	2,700
減損損失	77	310
負ののれん償却額	△136	△136
負ののれん発生益	—	△74
貸倒引当金の増減(△)	△3,399	△312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,541	△1,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	0
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
偶発損失引当金の増減(△)	△277	△100
資金運用収益	△33,684	△32,410
資金調達費用	4,295	3,188
有価証券関係損益(△)	1,819	1,790
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7	△131
為替差損益(△は益)	814	△4,113
固定資産処分損益(△は益)	103	67
リース解約損	365	—
貸出金の純増(△)減	△12,930	△34,425
預金の純増減(△)	47,049	50,941
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,000	△1,100
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	13,186	△14,232
コールローン等の純増(△)減	85	△19,915
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△5,000	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△829	277
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	18
商品有価証券の純増(△)減	276	120
資金運用による収入	33,515	31,855
資金調達による支出	△4,019	△6,535
その他	2,514	△432
小計	48,741	△15,692
法人税等の支払額	△103	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,637	△15,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△210,995	△315,524
有価証券の売却による収入	116,912	172,051
有価証券の償還による収入	66,550	64,655
有形固定資産の取得による支出	△10,602	△1,997
無形固定資産の取得による支出	△776	△784
有形固定資産の除却による支出	△61	△23
資産除去債務の履行による支出	△46	—
有形固定資産の売却による収入	182	106
子会社株式の取得による支出	△16	△12
敷金及び保証金の回収による収入	2,148	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,705	△81,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,220	△4,500
劣後特約付社債の償還による支出	△5,150	—
株式の発行による収入	34,960	—
配当金の支払額	△455	△499
リース債務の返済による支出	△594	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,540	△5,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,475	△102,308
現金及び現金同等物の期首残高	163,395	197,871
現金及び現金同等物の期末残高	197,871	95,562



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

筑波ビジネスサービス株式会社

筑波信用保証株式会社

筑波コンピュータサービス株式会社

株式会社いばぎんカード

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

当行が計上している負ののれんは、4年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ89百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,768百万円、延滞債権額は54,214百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は118百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,458百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,559百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 住宅ローン債権証券化（RMBS - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、43,805百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権43,575百万円を継続保有し、「貸出金」に37,541百万円、現金準備金として「現金預け金」に6,033百万円を計上しております。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,454百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	75,861百万円
現金預け金	32百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,603百万円
債券貸借取引受入担保金	20,000百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券37,442百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,097百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、436,781百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが390,372百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  $\Delta 1,642$ 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 13,145百万円  
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 686百万円  
 12. 借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。  
 13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。  
 14. 新株予約権付社債は、全額劣後特約付新株予約権付社債であります。  
 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,699百万円であります。  
 16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	$\Delta 16,156$ 百万円
年金資産（時価）	10,824
未積立退職給付債務	$\Delta 5,331$
未認識数理計算上の差異	1,507
連結貸借対照表計上額の純額	$\Delta 3,824$
退職給付引当金	$\Delta 3,824$

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,333百万円及び株式等売却損394百万円を含んでおります。  
 2. 当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額310百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
茨城県内	営業店舗 20ヵ店	土地及び建物等	237百万円
	遊休資産 13ヵ所	土地及び建物	28百万円
茨城県外	営業店舗 2ヵ店	土地及び建物	39百万円
	遊休資産 3ヵ所	土地及び建物等	4百万円
合計			310百万円

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を1つの単位としております。

(回収可能価額)

当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式						
	普通株式	82,553	-	-	82,553	
	第二種優先株式	709	-	-	709	
	第四種優先株式	70,000	-	-	70,000	
	合 計	153,263	-	-	153,263	
自己株式						
	普通株式	5	1	-	6	注
	合 計	5	1	-	6	

注 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘 要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	第1回新株 予約権付永 久劣後社債	第三種優先 株式	5,000,000	-	-	5,000,000	-	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	412百万円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月11日
	第二種 優先株式	42百万円	60円	平成24年3月31日	平成24年6月11日
	第四種 優先株式	44百万円	63銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	412百万円	利益 剰余金	5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第二種 優先株式	42百万円	利益 剰余金	60円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第四種 優先株式	70百万円	利益 剰余金	1円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	124,898	百万円
通知預け金	△17	百万円
定期預け金	△20,759	百万円
その他の預け金	△8,559	百万円
現金及び現金同等物	95,562	百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心に事務受託業、信用保証業、与信事務受託業、クレジットカード業、システム受託業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

「信用保証業、与信事務受託業」は、個人向け貸出の保証業務、担保不動産の調査・評価業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表と同一の方法により算定しております。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,083	522	44,605	220	44,826	—	44,826
セグメント間の内部経常収益	64	580	645	819	1,465	△1,465	—
計	44,148	1,103	45,251	1,040	46,292	△1,465	44,826
セグメント利益	3,124	71	3,195	62	3,258	△177	3,080
セグメント資産	2,204,899	10,730	2,215,630	904	2,216,534	△12,956	2,203,578
セグメント負債	2,112,336	8,923	2,121,259	554	2,121,813	△11,868	2,109,945
その他の項目							
減価償却費	2,680	12	2,692	7	2,700	—	2,700
負ののれんの償却額	136	—	136	—	136	—	136
資金運用収益	32,395	12	32,407	31	32,439	△28	32,410
資金調達費用	3,189	0	3,189	8	3,197	△8	3,188
特別利益	403	—	403	74	478	—	478
(退職給付信託設定益)	391	—	391	—	391	—	391
(負ののれん発生益)	—	—	—	74	74	—	74
(固定資産処分益)	12	—	12	—	12	—	12
特別損失	389	—	389	0	389	—	389
(減損損失)	310	—	310	—	310	—	310
(固定資産処分損)	79	—	79	0	79	—	79
税金費用	658	3	661	30	692	—	692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,781	7	2,788	3	2,792	—	2,792

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、クレジットカード業、システム受託業を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額△12,956百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3)セグメント負債の調整額△11,868百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4)資金運用収益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5)資金調達費用の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	683.14

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		93,633
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		37,241
(うち優先株式の払込金額)		37,128
(うち優先配当額)		112
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		56,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		82,547

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	円	28.57
(算定上の基礎)		
当期純利益	百万円	2,471
普通株主に帰属しない金額	百万円	112
うち優先配当額	百万円	112
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,358
普通株式の期中平均株式数	千株	82,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	12.15
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	百万円	112
うち優先配当額	百万円	112
普通株式増加数	千株	120,698
うち優先株式	千株	120,698

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	212,224	124,148
現金	29,831	30,627
預け金	182,392	93,520
コールローン及び買入手形	—	20,000
債券貸借取引支払保証金	5,000	—
買入金銭債権	567	482
商品有価証券	335	214
商品国債	225	149
商品地方債	109	65
金銭の信託	2,907	2,907
有価証券	417,672	501,561
国債	179,545	189,691
地方債	56,532	116,278
社債	77,267	78,184
株式	9,788	14,742
その他の証券	94,538	102,663
貸出金	1,490,749	1,525,410
割引手形	10,650	9,454
手形貸付	93,886	93,445
証書貸付	1,325,081	1,356,973
当座貸越	61,132	65,536
外国為替	2,241	1,964
外国他店預け	2,192	1,909
買入外国為替	—	0
取立外国為替	49	54
その他資産	39,225	9,777
未決済為替貸	14	15
前払費用	2,069	1,083
未収収益	2,005	2,579
金融派生商品	8	147
その他の資産	35,127	5,951
有形固定資産	23,942	23,816
建物	10,680	11,013
土地	10,365	10,488
建設仮勘定	1,059	60
その他の有形固定資産	1,835	2,254
無形固定資産	3,169	2,926
ソフトウェア	1,853	2,024
その他の無形固定資産	1,315	901
繰延税金資産	10,120	7,168
支払承諾見返	3,463	2,616
貸倒引当金	△18,232	△18,093
資産の部合計	2,193,387	2,204,899



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,009,867	2,060,851
当座預金	31,861	33,982
普通預金	782,355	837,157
貯蓄預金	12,361	12,322
通知預金	4,011	4,569
定期預金	1,142,121	1,123,130
定期積金	25,076	21,566
その他の預金	12,079	28,123
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	8,580	2,980
借入金	8,580	2,980
外国為替	23	41
売渡外国為替	23	41
社債	6,440	6,440
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	50,772	8,615
未決済為替借	2	9
未払法人税等	227	131
未払費用	6,903	3,531
前受収益	988	915
給付補填備金	74	69
金融派生商品	890	1,070
資産除去債務	124	108
その他の負債	41,561	2,779
賞与引当金	787	769
退職給付引当金	4,983	3,772
執行役員退職慰労引当金	43	23
睡眠預金払戻損失引当金	142	173
偶発損失引当金	556	455
再評価に係る繰延税金負債	480	471
負ののれん	262	125
支払承諾	3,463	2,616
負債の部合計	2,111,401	2,112,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
資本準備金	26,876	9,376
その他資本剰余金	5,698	23,198
利益剰余金	4,502	6,498
利益準備金	91	190
その他利益剰余金	4,411	6,307
繰越利益剰余金	4,411	6,307
自己株式	△1	△1
株主資本合計	85,945	87,940
その他有価証券評価差額金	△3,719	4,826
繰延ヘッジ損益	△437	△384
土地再評価差額金	196	180
評価・換算差額等合計	△3,960	4,622
純資産の部合計	81,985	92,563
負債及び純資産の部合計	2,193,387	2,204,899

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	44,790	44,148
資金運用収益	33,692	32,395
貸出金利息	30,522	28,658
有価証券利息配当金	2,885	3,493
コールローン利息	151	113
債券貸借取引受入利息	5	18
預け金利息	116	75
その他の受入利息	12	36
役務取引等収益	6,857	6,981
受入為替手数料	1,635	1,595
その他の役務収益	5,222	5,385
その他業務収益	2,670	1,927
外国為替売買益	129	185
国債等債券売却益	1,555	1,498
金融派生商品収益	22	11
その他の業務収益	963	232
その他経常収益	1,568	2,843
貸倒引当金戻入益	159	—
償却債権取立益	383	671
株式等売却益	198	552
金銭の信託運用益	7	131
その他の経常収益	819	1,487
経常費用	42,289	41,023
資金調達費用	4,296	3,189
預金利息	2,450	1,822
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	495	491
借入金利息	411	224
社債利息	397	206
新株予約権付社債利息	220	219
金利スワップ支払利息	234	224
その他の支払利息	85	0
役務取引等費用	3,268	3,008
支払為替手数料	332	332
その他の役務費用	2,935	2,675
その他業務費用	529	981
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	529	188
国債等債券償還損	—	791
営業経費	30,389	29,126
その他経常費用	3,804	4,718
貸倒引当金繰入額	—	2,409
貸出金償却	1,915	1,331
株式等売却損	807	394
株式等償却	380	1
その他の経常費用	702	580
経常利益	2,501	3,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	1,277	403
固定資産処分益	2	12
退職給付信託設定益	—	391
退職給付制度改定益	1,274	—
特別損失	636	389
固定資産処分損	106	79
減損損失	77	310
リース解約損	365	—
その他	86	—
税引前当期純利益	3,141	3,137
法人税、住民税及び事業税	63	57
法人税等調整額	709	601
法人税等合計	772	658
当期純利益	2,368	2,479

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,368	48,868
当期変動額		
新株の発行	17,500	—
当期変動額合計	17,500	—
当期末残高	48,868	48,868
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	9,376	26,876
当期変動額		
新株の発行	17,500	—
準備金から剰余金への振替	—	△17,500
当期変動額合計	17,500	△17,500
当期末残高	26,876	9,376
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	5,698	5,698
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	17,500
当期変動額合計	—	17,500
当期末残高	5,698	23,198
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	15,075	32,575
当期変動額		
新株の発行	17,500	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	17,500	—
当期末残高	32,575	32,575
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	91
当期変動額		
剰余金の配当	91	99
当期変動額合計	91	99
当期末残高	91	190
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,528	4,411
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△599
当期純利益	2,368	2,479
土地再評価差額金の取崩	60	15
当期変動額合計	1,882	1,895
当期末残高	4,411	6,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,528	4,502
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△455	△499
当期純利益	2,368	2,479
土地再評価差額金の取崩	60	15
<b>当期変動額合計</b>	1,974	1,995
当期末残高	4,502	6,498
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△0	△1
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	48,972	85,945
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	35,000	—
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△455	△499
当期純利益	2,368	2,479
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	60	15
<b>当期変動額合計</b>	36,973	1,995
当期末残高	85,945	87,940
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△5,042	△3,719
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	8,545
<b>当期変動額合計</b>	1,323	8,545
当期末残高	△3,719	4,826
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△408	△437
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	53
<b>当期変動額合計</b>	△28	53
当期末残高	△437	△384
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	185	196
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△15
<b>当期変動額合計</b>	10	△15
当期末残高	196	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△5,266	△3,960
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,306	8,583
当期変動額合計	1,306	8,583
当期末残高	△3,960	4,622
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	43,705	81,985
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	35,000	—
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△455	△499
当期純利益	2,368	2,479
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	60	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,306	8,583
当期変動額合計	38,279	10,578
当期末残高	81,985	92,563

平成 25 年 3 月 期  
決算 説明 資料



筑波銀行



【説明資料の目次】

	ページ
1. 平成25年3月期決算のポイント	
(1) 損益の状況 (単) . . . . .	2
(2) 主要勘定の状況	
①貸出金 (単) . . . . .	3
②預金 (単) . . . . .	4
③預り資産 (単) . . . . .	4
④有価証券 (単) . . . . .	5
(3) 不良債権の状況 (単) . . . . .	6
<参考>開示基準別の分類・保全状況 (単) . . . . .	7
(4) 自己資本比率 (連) . . . . .	8
(5) 業績予想 (連) . . . . .	8
2. 平成25年3月期決算の計数	
(1) 損益状況	
①単体損益 (単) . . . . .	9
②連結損益 (連) . . . . .	10
(2) 業務純益 (単) . . . . .	11
(3) 利鞘 (単) . . . . .	11
(4) 有価証券関係損益 (単) . . . . .	11
(5) 有価証券の評価損益	
①有価証券の評価基準 (単・連) . . . . .	12
②評価損益 (単・連) . . . . .	12
(6) 退職給付関連	
①退職給付債務残高 (単・連) . . . . .	13
②退職給付費用 (単・連) . . . . .	13
(7) 自己資本比率 (国内基準) (単・連) . . . . .	14
(8) ROE (単) . . . . .	14
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況 (単・連) . . . . .	15
(2) 貸倒引当金の状況 (単・連) . . . . .	16
(3) リスク管理債権の保全状況 (単・連) . . . . .	16
(4) 金融再生法開示債権 (単・連) . . . . .	17
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単・連) . . . . .	17
(4)、(5)の附表 (単・連) . . . . .	18
(6) 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金 (単) . . . . .	19
②業種別リスク管理債権 (単) . . . . .	19
③消費者ローン残高 (単) . . . . .	20
④中小企業等貸出金残高・比率 (単) . . . . .	20
(7) 預金、貸出金の残高 (単) . . . . .	20
(8) 預り資産の残高 (単) . . . . .	20

(注) 1. 記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成25年3月期決算のポイント

(1) 損益の状況【単体】

平成25年3月期の業績につきましては、業務粗利益は、役務取引等利益が前年同期比3億83百万円増加しましたが、資金利益が貸出金利の減少等により同1億91百万円減少したことや、その他業務利益が国債等債券関係損益の減少等により同11億95百万円減少したことなどから、同10億3百万円減少の341億29百万円となりました。

一方、銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、人件費及び物件費の減少により経費が前年同期比11億46百万円減少したことなどから、同6億52百万円増加の49億10百万円となりました。

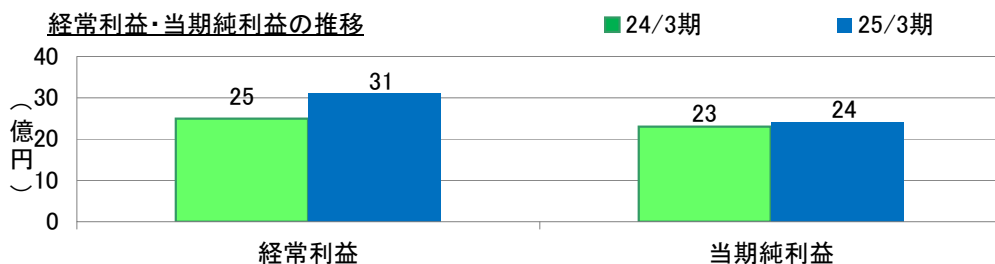
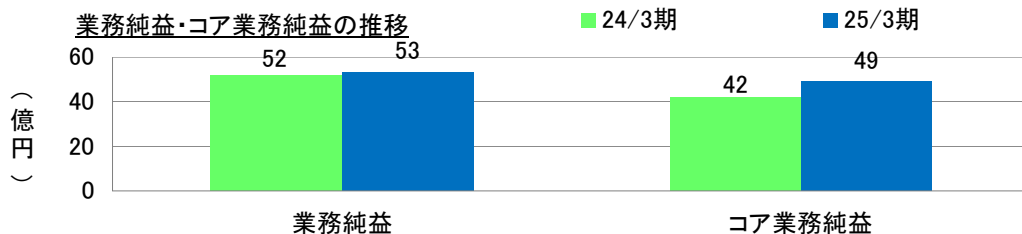
経常利益は、不良債権処理額が前年同期比11億77百万円増加しましたが、株式等関係損益が同11億46百万円増加したことなどから、同6億22百万円増加し、31億24百万円となりました。

当期純利益は、特別損益が前年度の特別利益に退職給付制度改定益を計上したことなどにより前年同期比6億26百万円減少しましたが、法人税等合計が同1億13百万円減少したことなどから、同2億479百万円増加の24億79百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
	平成25年3月期	平成24年3月期比	
<b>業務粗利益</b>	<b>34,129</b>	<b>△ 1,003</b>	<b>35,132</b>
資金利益	29,210	△ 191	29,402
役務取引等利益	3,972	383	3,589
その他業務利益	946	△ 1,195	2,141
経費(除く臨時処理分)	28,701	△ 1,146	29,847
<b>コア業務純益</b>	<b>4,910</b>	<b>652</b>	<b>4,258</b>
一般貸倒引当金繰入額	85	85	-
<b>業務純益</b>	<b>5,342</b>	<b>57</b>	<b>5,285</b>
金銭信託運用見合費用	4	△ 1	6
臨時損益	△ 2,214	563	△ 2,777
うち株式等関係損益(3勘定戻)	156	1,146	△ 989
うち不良債権処理額	1,973	1,048	924
<b>経常利益</b>	<b>3,124</b>	<b>622</b>	<b>2,501</b>
特別損益	13	△ 626	640
税引前当期純利益	3,137	△ 3	3,141
法人税等合計	658	△ 113	772
<b>当期純利益</b>	<b>2,479</b>	<b>110</b>	<b>2,368</b>



（2）主要勘定の状況

①貸出金【単体】

貸出金残高については、中小企業等貸出金が、前年度末比273億円増加したこと等により、同346億円増加の1兆5,254億円となりました。住宅ローンは堅調に推移し、前年度末比70億円増加の3,956億円となりました。

貸出金の内訳は、事業性貸出が前年度末比510億円増加し、8,862億円となりました。

貸出金残高

（単位：億円）

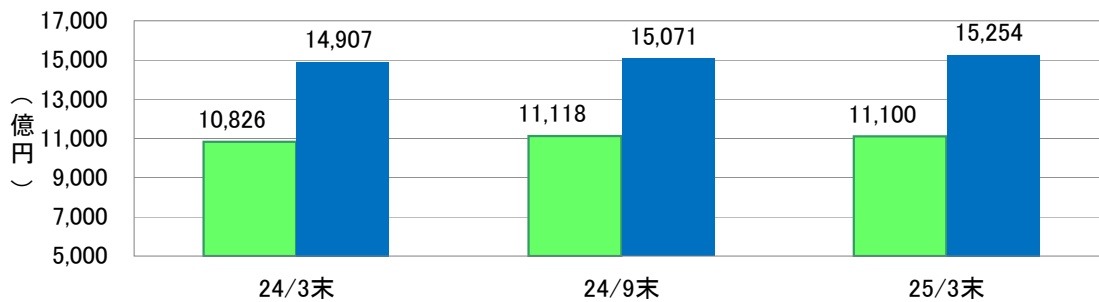
	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸出金（末残）	15,254	▲ 183	▲ 346	15,071	14,907
うち中小企業等貸出金	11,100	▲ 17	▲ 273	11,118	10,826
うち住宅ローン	3,523	▲ 11	▲ 54	3,511	3,468
貸出金（平残）	14,929	▲ 178	▲ 105	14,750	14,823

（注）中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

貸出金残高の推移

■ 中小企業等貸出金

■ 貸出金（末残）



貸出金の内訳

（単位：億円）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸出金残高	15,254	▲ 183	▲ 346	15,071	14,907
個人向け貸出 *1	4,135	▲ 5	▲ 67	4,129	4,068
事業性貸出	8,862	▲ 215	▲ 510	8,647	8,351
公共部門向け貸出	2,256	▲ 37	▲ 231	2,294	2,487

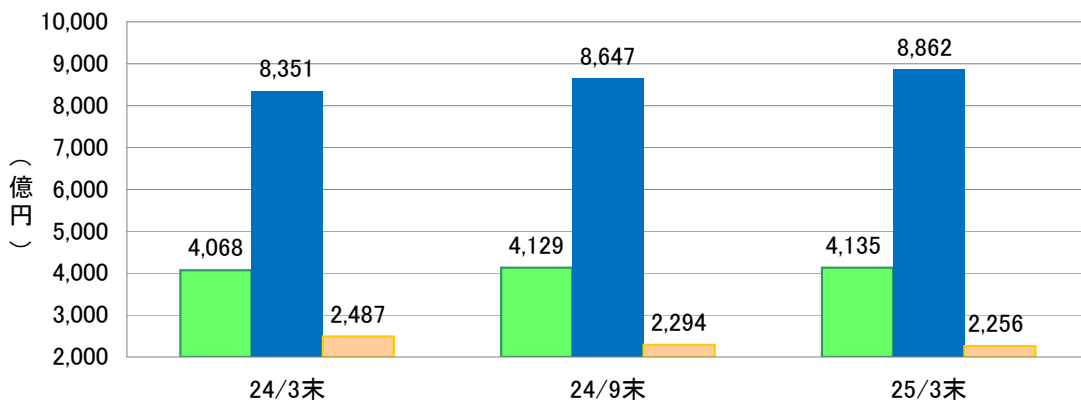
\*1 事業性貸出を除く

貸出金の内訳

■ 個人向け貸出

■ 事業性貸出

■ 公共部門向け貸出



## ②預金【単体】

預金残高は、法人預金や個人預金が増加したことなどから、同509億円増加の2兆608億円となりました。

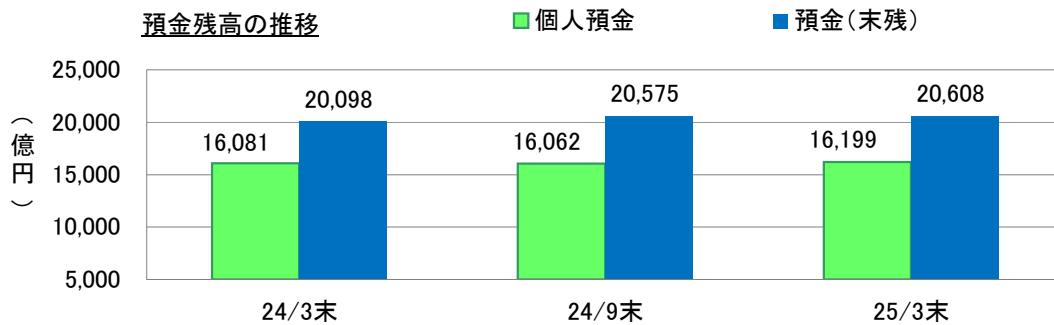
預金平残についても、前年度末比360億円増加し、2兆366億円となりました。

### 預金残高

（単位：億円）

	平成25年3月末		平成24年9月末	平成24年3月末
	平成24年9月末比	平成24年3月末比		
預金（末残）	20,608	509	20,575	20,098
うち個人預金	16,199	118	16,062	16,081
預金（平残）	20,366	360	20,329	20,006

### 預金残高の推移



## ③預り資産【単体】

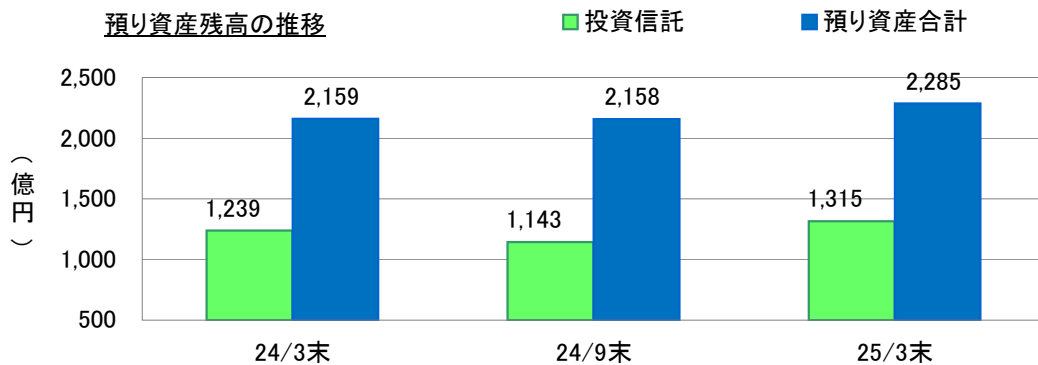
預り資産は、年金保険等が堅調に推移し、前年度末比64億円増加の622億円となったことや、投資信託が株式市場の改善に伴い同76億円増加したことにより、前年度末比126億円増加し、2,285億円となりました。

### 預り資産残高

（単位：億円）

	平成25年3月末		平成24年9月末	平成24年3月末
	平成24年9月末比	平成24年3月末比		
預り資産	2,285	126	2,158	2,159
投資信託	1,315	76	1,143	1,239
国債等公共債	289	△ 4	303	293
外貨預金	58	△ 10	92	68
年金保険等	622	64	619	557

### 預り資産残高の推移



④有価証券【単体】

有価証券残高は、国債・地方債を中心に安定運用に努めた結果、国内債券が前年度末比708億円増加し、有価証券全体でも同838億円増加の5,015億円となりました。

また、その他有価証券の評価損益は、年度末にかけて株式市場が大幅に改善したことを背景に前年度末の37億円の評価損から71億円の評価益に転じました。

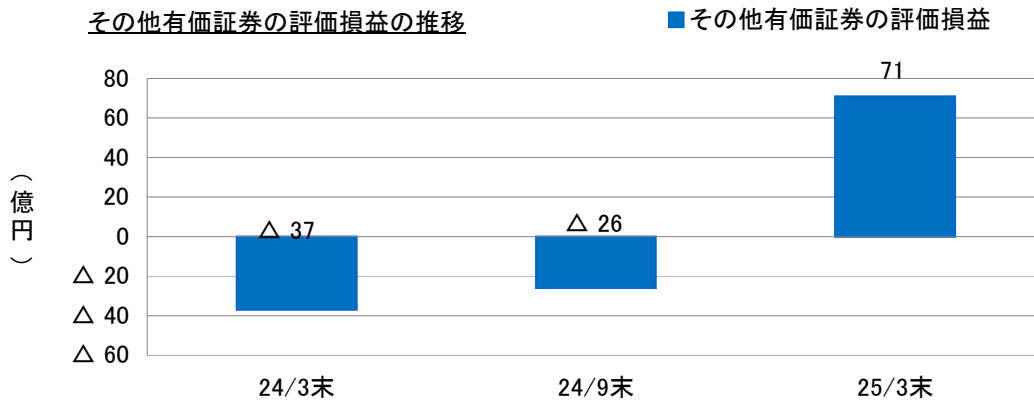
有価証券残高 (単位：億円)

	平成25年3月末		平成24年9月末	平成24年3月末
	平成24年9月末比	平成24年3月末比		
国内債券	3,841	202	708	3,638
国債	1,896	△ 5	101	1,902
地方債	1,162	203	597	959
社債	781	4	9	777
株式	147	20	49	127
その他	1,026	△ 17	81	1,043
合計	5,015	205	838	4,809

その他有価証券の評価損益 (単位：億円)

	平成25年3月末		平成24年9月末	平成24年3月末
	平成24年9月末比	平成24年3月末比		
その他有価証券	71	97	108	△ 26
債券	30	21	35	9
株式	18	26	22	△ 7
その他	21	49	51	△ 29

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。



（3）不良債権の状況 【単体】

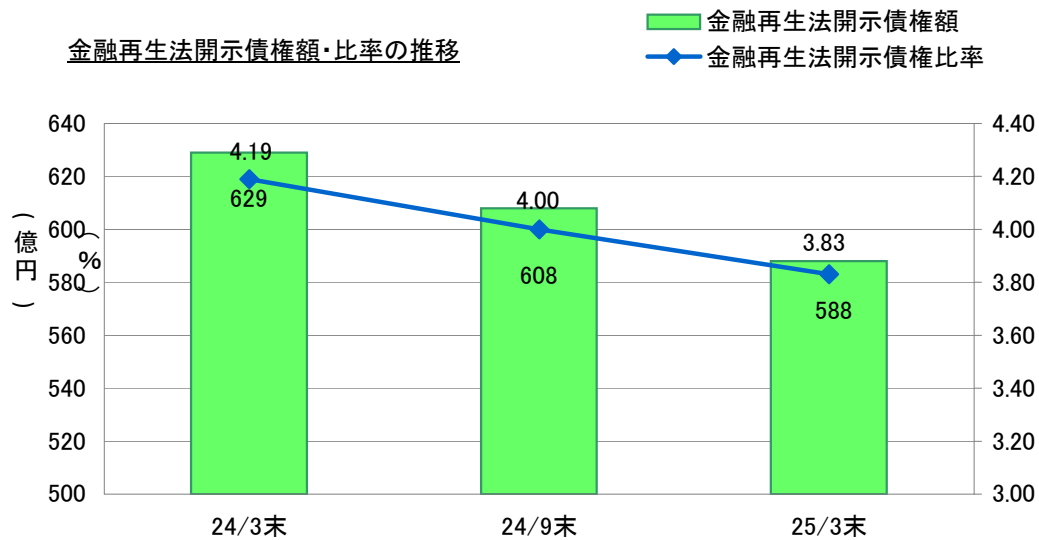
平成25年3月末の金融再生法開示債権残高は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が減少したことなどから、前年度末比41億円減少し588億円となりました。  
 この結果、金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.36ポイント改善し3.83%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率

（単位：億円、%）

	平成25年3月末		平成24年9月末		平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	△ 8	△ 38	110	140
危険債権	441	△ 19	△ 24	460	465
要管理債権	46	8	22	38	24
小 計 (A)	588	△ 20	△ 41	608	629
正常債権	14,769	215	392	14,554	14,377
合 計 (B)	15,357	195	351	15,162	15,006
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	3.83	△ 0.17	△ 0.36	4.00	4.19

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権
債務者区分別 残高		区分別 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分別残高
破綻先 14		破綻更生債権及び これらに準ずる債権 102	85	17	100.00	破綻先債権 13
実質破綻先 92						延滞債権 524
破綻懸念先 440		危険債権 440	317	55	84.36	3ヶ月以上延滞債権 1
要注意先	要管理先 60	要管理債権 46	16	6	47.35	貸出条件緩和債権 44
	要管理先以外の 要注意先 2,131	正常債権 14,769				合計 583
要注意先計 2,190		小計 588	417	78	84.21	
正常先 12,621		合計 15,357				
合計 15,357						

(開示基準について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示  
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

(対象債権について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、  
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金

(4) 自己資本比率 【連結】

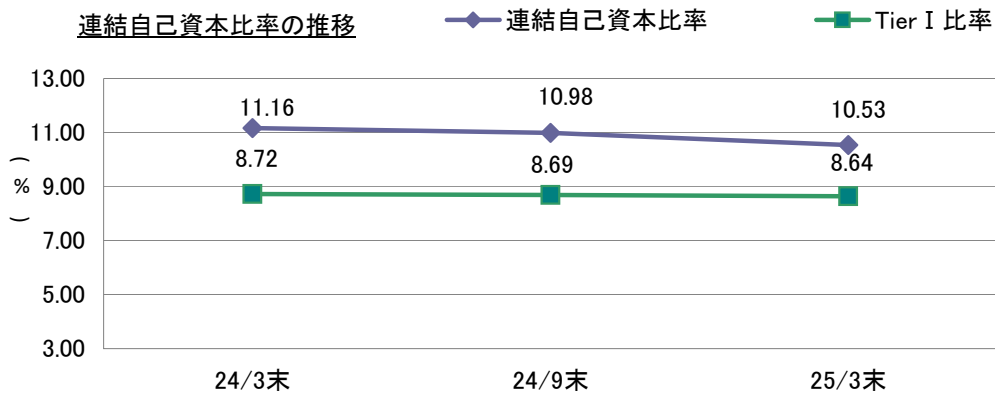
平成25年3月末は、当期純利益24億71百万円を計上しましたが、劣後ローンの返済や貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加等により、前年度末比0.63ポイント低下して10.53%となりました。

自己資本比率

(単位:%)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		△ 0.45	△ 0.63		
連結自己資本比率	10.53			10.98	11.16
うちTier I 比率	8.64	△ 0.05	△ 0.08	8.69	8.72

連結自己資本比率の推移



(5) 業績予想【連結】

平成26年3月期通期の連結業績予想は、経常利益27億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

第2四半期の業績予想

(単位：百万円)

	平成26年3月期	第2四半期		平成25年3月期
	(予想)	前年同期比		第2四半期(実績)
経常利益	1,400	47		1,353
中間純利益	1,300	78		1,222

通期の業績予想

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成25年3月期	
	(予想)	前年同期比	(実績)
経常利益	2,700	△ 380	3,080
当期純利益	2,500	29	2,471



2. 平成25年3月期決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
<b>業務粗利益</b>	<b>34,129</b>	<b>△ 1,003</b>	<b>35,132</b>
国内業務粗利益	33,018	△ 708	33,726
資金利益	28,301	△ 237	28,538
役務取引等利益	3,956	383	3,572
その他業務利益	760	△ 854	1,615
うち国債等債券損益	517	△ 112	629
国際業務粗利益	1,110	△ 294	1,405
資金利益	908	45	863
役務取引等利益	16	0	16
その他業務利益	185	△ 340	525
うち国債等債券損益	-	△ 396	396
経費(除く臨時処理分)(△)	28,701	△ 1,146	29,847
人件費(△)	14,424	△ 805	15,229
物件費(△)	12,701	△ 329	13,031
税金(△)	1,575	△ 10	1,586
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,428	143	5,285
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	4,910	652	4,258
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	85	85	-
<b>業務純益</b>	<b>5,342</b>	<b>57</b>	<b>5,285</b>
金銭信託運用見合費用(△)	4	△ 1	6
臨時損益	△ 2,214	563	△ 2,777
うち株式等関係損益(3勘定戻)	156	1,146	△ 989
株式等売却益	552	354	198
株式等売却損(△)	394	△ 412	807
株式等償却(△)	1	△ 379	380
うち不良債権処理額(△) ②	1,973	1,048	924
貸出金償却・放棄(△)	1,331	△ 583	1,915
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,324	2,324	-
債権売却損(△)	△ 370	△ 367	△ 3
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 100	176	△ 277
保証協会責任共有制度負担金(△)	298	△ 4	303
その他(△)	△ 838	△ 368	△ 470
貸倒引当金戻入益	-	△ 159	159
償却債権取立益	671	287	383
<b>経常利益</b>	<b>3,124</b>	<b>622</b>	<b>2,501</b>
特別損益	13	△ 626	640
うち固定資産処分損益	△ 67	36	△ 103
うち退職給付制度改定益	-	△ 1,274	1,274
うち退職給付信託設定益	391	391	-
うち減損損失(△)	310	232	77
うちリース解約損(△)	-	△ 365	365
税引前当期純利益	3,137	△ 3	3,141
法人税、住民税及び事業税(△)	57	△ 5	63
法人税等調整額(△)	601	△ 107	709
<b>当期純利益</b>	<b>2,479</b>	<b>110</b>	<b>2,368</b>
与信関係費用 ①+②	2,058	1,134	924

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

② 連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
<b>連結業務粗利益</b>	<b>34,961</b>	<b>△ 987</b>	<b>35,949</b>
資金利益	29,225	△ 169	29,395
役務取引等利益	4,789	377	4,412
その他業務利益	946	△ 1,195	2,141
営業経費(△)	29,259	△ 1,289	30,548
与信費用(△) ①	4,338	1,614	2,724
貸出金償却(△)	1,333	△ 583	1,917
個別貸倒引当金繰入額(△)	3,251	579	2,671
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 108	1,817	△ 1,926
債権売却損(△)	△ 335	△ 371	35
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 100	176	△ 277
保証協会責任共有制度負担金(△)	298	△ 4	303
償却債権取立益 ②	671	287	383
株式等関係損益	156	1,146	△ 989
その他	888	434	454
<b>経常利益</b>	<b>3,080</b>	<b>555</b>	<b>2,524</b>
特別損益	88	△ 552	641
税金等調整前当期純利益	3,168	2	3,165
法人税、住民税及び事業税(△)	90	△ 2	92
法人税等調整額(△)	601	△ 109	710
少数株主利益(△)	5	2	3
<b>当期純利益</b>	<b>2,471</b>	<b>111</b>	<b>2,359</b>
実質信用コスト ①-②	3,667	1,326	2,340

(2) 業務純益 **【単体】** (単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,428	143	5,285
職員一人当たり(千円)	3,005	218	2,787
業務純益	5,342	57	5,285
職員一人当たり(千円)	2,958	171	2,787

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘 **【単体】** (単位:%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.56	△ 0.12	1.68
(イ) 貸出金利回	1.91	△ 0.14	2.05
(ロ) 有価証券利回	0.74	△ 0.02	0.76
資金調達原価 (B)	1.53	△ 0.13	1.66
(ハ) 預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.01	0.02

(参考) 上記(イ)貸出金利回から金融機関貸付金を除いた利回りは次のとおりです。

(単位:%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
貸出金利回	1.94	△ 0.14	2.08

(4) 有価証券関係損益 **【単体】** (単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	517	△ 509	1,026
売却益	1,498	△ 57	1,555
償還益	-	-	-
売却損	188	△ 340	529
償還損	791	791	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	156	1,146	△ 989
売却益	552	354	198
売却損	394	△ 412	807
償却	1	△ 379	380

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法
金銭の信託	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評 価	損 益		評 価	損 益		
		平成24年3月末比	評価益		評価損	評価益	評価損
満期保有目的	2,138	2,047	2,138	-	90	258	167
その他有価証券	7,137	10,856	7,920	783	△ 3,719	1,032	4,751
株式	1,897	2,205	1,938	40	△ 307	207	515
債券	3,079	3,505	3,607	527	△ 426	518	945
その他	2,160	5,145	2,375	214	△ 2,985	306	3,291
合計	9,275	12,904	10,058	783	△ 3,628	1,290	4,919
株式	1,897	2,205	1,938	40	△ 307	207	515
債券	5,086	5,307	5,614	527	△ 221	733	954
その他	2,290	5,391	2,505	214	△ 3,100	349	3,450

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評 価	損 益		評 価	損 益		
		平成24年3月末比	評価益		評価損	評価益	評価損
満期保有目的	2,142	2,047	2,142	-	94	264	169
その他有価証券	7,137	10,856	7,920	783	△ 3,719	1,032	4,751
株式	1,897	2,205	1,938	40	△ 307	207	515
債券	3,079	3,505	3,607	527	△ 426	518	945
その他	2,160	5,145	2,375	214	△ 2,985	306	3,291
合計	9,279	12,903	10,062	783	△ 3,624	1,297	4,921
株式	1,897	2,205	1,938	40	△ 307	207	515
債券	5,090	5,307	5,618	527	△ 216	739	956
その他	2,290	5,391	2,505	214	△ 3,100	349	3,450

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
退職給付債務残高	16,104	313	15,791
(割引率)	2.00%		2.00%
年金資産時価総額	10,824	2,332	8,491
過去勤務債務	-	-	-
数理計算上の差異	1,507	△ 808	2,316
会計基準変更時差異	-	-	-
退職給付引当金	3,772	△ 1,210	4,983

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
退職給付債務残高	16,156	315	15,840
(割引率)	2.00%		2.00%
年金資産時価総額	10,824	2,332	8,491
過去勤務債務	-	-	-
数理計算上の差異	1,507	△ 808	2,316
会計基準変更時差異	-	-	-
退職給付引当金	3,824	△ 1,208	5,032

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
退職給付費用	1,161	△ 143	1,305
勤務費用	490	△ 6	496
利息費用	315	△ 13	329
期待運用収益	△ 153	0	△ 154
過去勤務債務処理額	-	-	-
数理計算上の差異処理額	395	△ 121	517
会計基準変更時差異処理額	-	-	-
その他	113	△ 2	115

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
退職給付費用	1,169	△ 144	1,314

(7) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
① 自己資本比率	10.36 %	△ 0.42 %	△ 0.61 %	10.78 %	10.97 %
② Tier I	867	17	28	849	839
③ Tier II	181	△ 36	△ 44	217	225
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	2	△0	△0	3	3
(ロ) うち負債性資本調達手段等	128	△ 35	△ 45	163	173
④ 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	1,048	△ 19	△ 16	1,067	1,065
⑥ リスク・アセット等	10,113	217	403	9,895	9,709

【連結】

(単位:億円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
① 自己資本比率	10.53 %	△ 0.45 %	△ 0.63 %	10.98 %	11.16 %
② Tier I	878	13	27	864	850
③ Tier II	191	△ 36	△ 46	227	237
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	2	△0	△0	3	3
(ロ) うち負債性資本調達手段等	128	△ 35	△ 45	163	173
④ 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	1,069	△ 23	△ 19	1,092	1,088
⑥ リスク・アセット等	10,152	210	398	9,942	9,754

(8) R O E

【単体】

(単位:%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務純益ベース(注1)	6.12	△ 2.28	8.40
当期純利益ベース(注2)	2.84	△ 0.92	3.76

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。(単位:%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務純益ベース(注1)	5.72	△ 1.47	7.19
当期純利益ベース(注2)	2.65	△ 0.57	3.22

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

### 3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
			平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,295	155	△ 362	1,140	1,657
	延滞債権額	52,417	△ 2,797	△ 5,776	55,214	58,193
	3ヶ月以上延滞債権額	118	△ 514	△ 98	632	216
	貸出条件緩和債権額	4,446	1,261	2,251	3,185	2,195
	合計	58,277	△ 1,895	△ 3,985	60,172	62,262

貸出金残高 (未残)	1,525,410	18,309	34,660	1,507,100	1,490,749
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△ 0.03	0.07	0.11
	延滞債権額	3.43	△ 0.23	△ 0.47	3.66	3.90
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.04	△ 0.01	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.08	0.15	0.21	0.14
	合計	3.82	△ 0.17	△ 0.35	3.99	4.17

【連結】

(単位：百万円)

		平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
			平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,768	153	△ 344	1,615	2,112
	延滞債権額	54,214	△ 3,219	△ 6,018	57,433	60,232
	3ヶ月以上延滞債権額	118	△ 514	△ 98	632	216
	貸出条件緩和債権額	4,458	1,257	2,246	3,201	2,212
	合計	60,559	△ 2,325	△ 4,215	62,884	64,774

貸出金残高 (未残)	1,527,590	17,874	34,425	1,509,715	1,493,165
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.01	△ 0.03	0.10	0.14
	延滞債権額	3.54	△ 0.26	△ 0.49	3.80	4.03
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.04	△ 0.01	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.08	0.15	0.21	0.14
	合計	3.96	△ 0.20	△ 0.37	4.16	4.33

(2)貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸倒引当金	18,093	△ 190	△ 139	18,284	18,232
一般貸倒引当金	4,970	△ 100	85	5,071	4,885
個別貸倒引当金	13,122	△ 90	△ 224	13,212	13,347

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸倒引当金	22,728	3	△ 312	22,725	23,040
一般貸倒引当金	5,961	△ 95	△ 108	6,057	6,070
個別貸倒引当金	16,767	98	△ 203	16,668	16,970

(3)リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権 A	58,277	△ 1,895	△ 3,985	60,172	62,262
担保・保証等回収可能額 B	41,533	△ 1,736	△ 4,978	43,269	46,511
貸倒引当金 C	7,465	△ 469	△ 691	7,934	8,156
引当率 C / (A - B)	44.58	△ 2.35	△ 7.20	46.93	51.78
保全率 (B + C) / A	84.07	△ 1.02	△ 3.73	85.09	87.80

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権 A	60,559	△ 2,325	△ 4,215	62,884	64,774
担保・保証等回収可能額 B	42,272	△ 1,908	△ 4,801	44,180	47,073
貸倒引当金 C	8,997	△ 721	△ 1,092	9,718	10,089
引当率 C / (A - B)	49.20	△ 2.76	△ 7.80	51.96	57.00
保全率 (B + C) / A	84.66	△ 1.05	△ 3.59	85.71	88.25



(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年9月末		平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,216	△ 752	△ 3,817	10,968	14,033
危険債権	44,062	△ 1,945	△ 2,431	46,007	46,493
要管理債権	4,565	747	2,153	3,818	2,412
小計 (A)	58,843	△ 1,950	△ 4,095	60,793	62,938
正常債権	1,476,853	21,466	39,181	1,455,387	1,437,672
合計 (B)	1,535,695	19,515	35,085	1,516,180	1,500,610
(A) / (B)	3.83	△ 0.17	△ 0.36	4.00	4.19

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年9月末		平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,518	△ 1,157	△ 4,027	13,675	16,545
危険債権	44,065	△ 1,949	△ 2,432	46,014	46,497
要管理債権	4,576	742	2,147	3,834	2,429
小計 (A)	61,159	△ 2,364	△ 4,313	63,523	65,472
正常債権	1,476,764	21,460	39,174	1,455,304	1,437,590
合計 (B)	1,537,923	19,095	34,861	1,518,828	1,503,062
(A) / (B)	3.97	△ 0.21	△ 0.38	4.18	4.35

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年9月末		平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
保全額 (C)	49,551	△ 2,259	△ 5,779	51,810	55,330
担保保証等 (D)	41,745	△ 1,766	△ 5,106	43,511	46,851
貸倒引当金 (E)	7,806	△ 492	△ 672	8,298	8,478
引当率 (E) / (A-D)	45.65	△ 2.36	△ 7.05	48.01	52.70
保全率 (C) / (A)	84.21	△ 1.01	△ 3.70	85.22	87.91

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年9月末		平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
保全額 (C)	51,857	△ 2,667	△ 5,990	54,524	57,847
担保保証等 (D)	42,519	△ 1,922	△ 4,916	44,441	47,435
貸倒引当金 (E)	9,338	△ 744	△ 1,073	10,082	10,411
引当率 (E) / (A-D)	50.09	△ 2.75	△ 7.64	52.84	57.73
保全率 (C) / (A)	84.79	△ 1.04	△ 3.56	85.83	88.35

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

**【単体】**

(単位：百万円、%)

平成25年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,216	8,495	1,720	1,720	100.00	100.00
危険債権	44,062	31,663	12,398	5,510	44.44	84.36
要管理債権	4,565	1,587	2,977	574	19.29	47.35
合計	58,843	41,745	17,096	7,806	45.65	84.21

**【連結】**

(単位：百万円、%)

平成25年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,518	9,268	3,248	3,248	100.00	100.00
危険債権	44,065	31,663	12,402	5,512	44.45	84.36
要管理債権	4,576	1,587	2,988	576	19.28	47.28
合計	61,159	42,519	18,639	9,338	50.09	84.79

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
国内店分	1,525,410	18,309	34,660	1,507,100	1,490,749
製造業	133,792	6,630	4,919	127,162	128,873
農業、林業	5,713	△ 66	△ 819	5,779	6,532
漁業	461	129	323	332	138
鉱業、採石業、砂利採取業	3,375	115	△ 298	3,260	3,673
建設業	73,364	△ 1,319	△ 6,159	74,683	79,523
電気・ガス・熱供給・水道業	1,915	700	580	1,215	1,335
情報通信業	6,307	△ 1,458	△ 747	7,765	7,054
運輸業、郵便業	45,023	3,720	3,083	41,303	41,940
卸売・小売業	107,724	△ 3,686	△ 4,298	111,410	112,022
金融・保険業	109,815	10,508	37,000	99,307	72,815
不動産業、物品賃貸業	225,918	3,259	13,294	222,659	212,624
学術研究、専門・技術サービス	15,904	6,522	6,021	9,382	9,883
宿泊業	5,571	△ 1,103	△ 1,469	6,674	7,040
飲食業	18,855	△ 91	2,295	18,946	16,560
生活関連サービス業、娯楽業	23,042	△ 1,057	△ 1,996	24,099	25,038
教育、学習支援業	8,048	△ 479	4	8,527	8,044
医療・福祉	61,931	253	1,258	61,678	60,673
その他のサービス	36,637	△ 670	△ 1,153	37,307	37,790
地方公共団体	225,683	41,195	62,564	184,488	163,119
その他	416,332	△ 44,792	△ 79,741	461,124	496,073

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
国内店分	58,277	△ 1,895	△ 3,985	60,172	62,262
製造業	9,283	△ 238	274	9,522	9,009
農業、林業	292	△ 57	△ 14	349	307
漁業	2	△ 14	2	16	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△ 8	△ 126	15	133
建設業	8,214	△ 872	△ 1,672	9,087	9,887
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	437	151	194	286	243
運輸業、郵便業	1,389	△ 237	△ 366	1,626	1,755
卸売・小売業	8,615	286	△ 39	8,329	8,655
金融・保険業	184	△ 12	△ 135	196	319
不動産業、物品賃貸業	9,635	△ 1,924	△ 1,689	11,559	11,324
学術研究、専門・技術サービス	549	25	59	524	489
宿泊業	1,518	△ 172	△ 141	1,691	1,660
飲食業	2,677	373	443	2,303	2,233
生活関連サービス業、娯楽業	1,938	△ 94	207	2,033	1,731
教育、学習支援業	28	△ 149	△ 147	178	176
医療・福祉	886	△ 32	479	918	407
その他のサービス	2,070	△ 525	△ 152	2,595	2,223
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,544	1,607	△ 1,160	8,937	11,704

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
消費者ローン残高	395,656	1,458	7,057	394,197	388,598
住宅ローン残高	352,329	1,160	5,468	351,169	346,860
その他ローン残高	43,326	298	1,588	43,028	41,737

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円,%)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,110,059	△ 1,796	27,383	1,111,855	1,082,676
中小企業等貸出比率	72.77	△ 1.00	0.15	73.77	72.62

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
預金(末残)	2,060,851	3,257	50,984	2,057,594	2,009,867
預金(平残)	2,036,605	3,637	36,003	2,032,968	2,000,602
貸出金(末残)	1,525,410	18,309	34,660	1,507,100	1,490,749
貸出金(平残)	1,492,910	17,822	10,551	1,475,087	1,482,358

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
預り資産	228,597	12,734	12,617	215,863	215,980
投資信託	131,587	17,220	7,647	114,366	123,940
国債等公共債	28,979	△ 1,367	△ 403	30,346	29,382
外貨預金	5,829	△ 3,414	△ 1,028	9,243	6,857
年金保険等	62,201	295	6,401	61,906	55,799